

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第6期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 新南愛知
【英訳名】	Shin minami aichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 勉司
【本店の所在の場所】	愛知県知多郡美浜町大字野間字内扇43番地
【電話番号】	0569-88-5522
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 重野州弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多郡美浜町大字野間字内扇43番地
【電話番号】	0569-88-5522
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 重野州弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	600,395	693,212	680,555	687,682	752,336
経常利益又は経常損失 (千円)	61,863	482	12,098	10,562	24,011
当期純利益又は当期純損失 (千円)	108,940	485,679	182	125	17,900
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	112,400	112,400	112,400	112,400	112,400
発行済株式総数					
普通株式 (株)	156	156	156	156	156
会員権株式	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385
純資産額 (千円)	2,203,846	1,718,167	1,718,349	1,718,474	1,736,375
総資産額 (千円)	2,332,491	2,337,292	2,320,179	2,362,339	2,394,324
1株当たり純資産額 (円)	220,810.88	2,892,520.91	2,891,351.09	2,890,547.62	2,775,799.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	70,694.75	315,171.81	118.42	81.34	11,616.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.5	73.5	74.0	72.7	72.5
自己資本利益率 (%)	4.8	24.8	0.0	0.0	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,583	25,220	24,760	411,599	82,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,830	877	11,799	39,001	8,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,737	7,619	8,444	460,125	13,415
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	115,057	131,782	136,299	145,824	206,708
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (25)	79 (25)	82 (31)	92 (29)	86 (28)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成22年12月	南愛知カントリークラブ開発株式会社のゴルフ場の資産及び労働債務を承継し、会社分割により設立

(注) 当社設立の経緯は、以下の通りであります。

会社分割による当社の設立は、会社分割以前に南愛知カントリークラブ開発株式会社が所有・運営していた預託金会員制の南愛知カントリークラブ美浜コースを、一般社団株主会員制に移行するために行われたものであります。南愛知カントリークラブ美浜コースの預託金会員は、南愛知カントリークラブ開発株式会社に対する預託金会員権を南愛知カントリークラブ開発株式会社が所有する当社会員権株式（一般社団株主会員権）と交換することで新南愛知カントリークラブ美浜コースの一般社団株主会員となります。

なお、新南愛知カントリークラブ美浜コースの会員組織は、「一般社団法人新南愛知カントリークラブ美浜コース」となります。

3【事業の内容】

当社の主要な事業は、ゴルフ場の経営であり、18ホールのゴルフコース及びクラブハウス等を有する「新南愛知カントリークラブ美浜コース」の維持管理に努め、利用者に快適なプレー環境を提供するとともに、快適なクラブライフを提供できるよう取り組んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社トウチュウ	愛知県知多郡 美浜町	890,600	鋳物用、ガラス 用珪砂の加工、販 売及びパルプ、自 動車部品の鋳造	被所有 69.24	役員の兼任等 (2名)

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86(28)	42.2	3.9	2,643

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境は足踏み状態が長期化、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから力強さを欠く状況が続くものと懸念されます。

中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念や金融財政政策の先行き不透明感も重石となっており、その為相対的に緩やかな上昇が見え始めてきた雇用所得環境による個人消費にも停滞感が見られています。2017年4月に予定されていた消費税増税も九州での地震災害により2年半の先送りが決定されました。

さて中部地区ゴルフ場全体におきましては数年来続いている、プレー料金の低価格による集客競争激化また高齢化にともなうゴルフ参加人口の減少と、中・長期的に見ても環境的にはまだまだ非常に厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社におきましては、まず営業面において、お客様第一主義に基づきオープンコンペの開催や季節に応じた企画など、集客施策を実施すると共にメンバー訪問を強化する積極的な営業活動を行い、設備面では老朽化対応の改修工事を引き続き実施しました。人事面では接客サービスのスキルアップのため従来より継続して従業員教育にも注力してまいりました。また、地域に密着し恒例となりました「マンシングウェアレディース東海クラシック」を9月に開催し、女子プロトーナメント開催コースにふさわしく満足いただける快適なプレー環境、良好なコースコンディションづくりにも努めてまいりました。

その結果、売上高752,336千円(前事業年度比9.4%増)、営業利益32,740千円(同167.4%増)、経常利益24,011千円(同127.3%増)を計上致しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末には206,708千円となり、前年対比60,884千円の増加(前事業年度比41.7%増)となりました。

また、当事業年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は82,642千円(前事業年度は411,599千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益24,811千円、減価償却費48,376千円及び未払金の増加額13,210千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は8,343千円(前事業年度比78.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は13,415千円(前事業年度は460,125千円の獲得)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
プレー収入	502,714	109.6
年会費等収入	47,989	101.4
名義書換料等収入	46,000	110.0
レストラン収入	132,828	111.9
商品売上収入	12,741	99.2
その他の収入	10,062	118.5
合計	752,336	109.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 平日来場者数の確保

経済環境は、足踏み状態が長期化しており、会員様の来場回数や消費単価にはなかなか反映してこないのが現状であり、ゴルフ場を取り巻く環境は非常に厳しい状況であると認識しております。今後も、厳しい状況が見込まれることから、安定した利益を確保する為の適正なプレー料金の維持と安定した来場者数の確保、特に平日の来場者数の確保に努めます。

(2) ゴルフ場施設の老朽化への対応

ゴルフ場として、コースの資産価値を高め、ご来場の皆様方からご満足いただくことを最優先課題として、コース管理等の充実に努力する所存であります。特に当社は、プロゴルフトーナメントの開催会場に選定されており、それに相応しいクラブハウス・コースの維持管理が不可欠であると考えております。

当社が所有しているクラブハウス等の諸施設は、建築後24年が経過し、施設の老朽化が進行していることから、今後も引き続き計画的な修理・改修が必要であると認識しております。

最高のコースコンディション、サービスの向上に努め、会員の皆様に一層ご満足いただけるように努めます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数及び来場者の消費単価に大きく影響を与えます。そのため、今後の景気動向しだいでは、売上高が減少するリスクがあります。

(2) 天候による影響

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候により、来場者数が増減しやすい事業であります。天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が多い春・秋の土日祝日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、台風、積雪などによる長期の営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 名義書換料の増減の影響について

当社の営業収入においてプレー収入に準じ重要なウエイトを占める名義書換料は、当社株式の売買・相続又は法人株主の登録者変更などの状況に応じて発生するものであり、会員権株式の相場及び景気動向の影響を受けやすいため、その増減が当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報

当社は会員様、ゲスト来場者様の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。また、従業員には情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この情報が漏洩した場合には、不測の影響が発生することと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、主に現金預金の増加により前事業年度末に比べ31,984千円増加して2,394,324千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、主に未払金及び未払法人税等の増加により前事業年度末に比べて14,084千円増加して657,948千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、繰越利益剰余金の増加により前事業年度末に比べて17,900千円増加して1,736,375千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載した事項をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はコース整備の充実及び高いサービスを提供し続けるため、メンテナンスを中心とした設備投資を実施致しました。なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具及 び備品(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘 定 (千円)	合計 (千円)	
新南愛知カントリークラブ美浜コース (愛知県知多郡美浜町)	ゴルフ事業	ゴルフ場 (18ホール)	462,929	35,649	29,278	1,277,958 (910,973)	331,000	2,136,815	86(28)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定することとしております。

(1) 重要な設備の新設、改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200
会員権株式	1,800
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156	156	非上場	(注)2,3,4
会員権株式	1,385	1,385	同上	(注)1,3,4
計	1,541	1,541	-	-

(注)1 会員権株式の内容は、以下の通りであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、会員権株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、会員権株式1株につき12,000,000円を限度として分配を行う。

(2) 議決権

会員権株式の株主は、当社の解散以外の事項については、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

会員権株式の株主は、当社が株式の分割及び株式、新株予約権又は新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引き受け権を有しない。

(4) 種類株主総会

当社が、会社法第322条第1項各号に定める行為をし、会員権株式の株主に損害を及ぼすおそれがある場合であっても、会員権株式についての種類株主総会を要せずに当該会社の行為は効力を生じるものとする。

普通株式について発行する株式又はその処分する自己株式を引き受ける者の募集事項の決定は、会員権株式についての種類株主総会の決議を要せずに行うことができる。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

会員権株式は、自己資本の充実及び財務体質の強化を目的として発行したものであり、会員権株式の株主は一般社団法人新南愛知カントリークラブ美浜コースの社員となることで、同一般社団法人の社員総会において議決権を有することとしているために、当社の株主総会においては議決権を有しません。

2 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に制限のない標準となる株式であります。

3 当社株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を得なければなりません。

4 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月20日 (注)	普通株式 128	1,541	102,400	112,400	102,400	112,400

(注) 普通株式・第三者割当・有償

発行価格 1,600,000円

資本組入額 800,000円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	6	-	-	-	8	
所有株式数(株)	-	8	-	148	-	-	-	156	
所有株式数の割合(%)	-	5.13	-	94.87	-	-	-	100.00	

会員権株式

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	1	479	-	-	519	1,009	
所有株式数（株）	-	21	1	804	-	-	559	1,385	
所有株式数の割合 （％）	-	1.52	0.07	58.05	-	-	40.36	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社トウチュウ	愛知県知多郡美浜町大字野間字中新田 5 番地	142	9.21
丸の内開発事業株式会社 破産管財人 山田幸彦	愛知県名古屋市中区	50	3.24
神原汽船株式会社	広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	19	1.23
スギー産業株式会社	愛知県名古屋市中区栄一丁目14番14号	13	0.84
株式会社 L I X I L	東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号	13	0.84
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番地 1	9	0.58
あいち知多農業協同組合	愛知県常滑市多屋字茨廻間 1 番地111	7	0.45
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5 番 8 号	6	0.39
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号	6	0.39
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番17号	6	0.39
知多信用金庫	愛知県半田市星崎町 3 丁目39番地の18	6	0.39
計	-	277	17.98

なお、所有株式に係る完全議決権の個数の多い順は以下のとおりであります。

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有完全 議決権数 (個)	総株主の完全議 決権総数に対す る所有株式数の 割合(%)
株式会社トウチュウ	愛知県知多郡美浜町大字野間字中新田 5 番地	108	69.24
神原汽船株式会社	広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	19	12.18
スギー産業株式会社	愛知県名古屋市中区栄一丁目14番14号	10	6.41
株式会社 L I X I L	東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号	9	5.77
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番17号	4	2.56
知多信用金庫	愛知県半田市星崎町 3 丁目39番地の18	4	2.56
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 番 4 号	1	0.64
東邦瓦斯株式会社	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号	1	0.64
計	-	156	100.00

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	会員権株式 1,385	1,385	1 (1) 注 1 の記載内容を参照
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156	156	議決権については、権利内容に限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,541	-	-
総株主の議決権	-	1,541	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主総会の決議によって、年 1 回毎決算期における株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、剰余金の配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主会員の皆様に新南愛知カントリークラブ美浜コースでのより良い快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととしております。従いまして十分な内部留保資金が確保できるまでは配当を実施せず、ゴルフ場施設の維持保全資金に充当いたします。

4 【株価の推移】

非上場につき、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	森田 勉司	昭和20年 5月17日	昭和43年 4月 高丘工業(株)(現アイシン高丘(株))入社 昭和45年10月 東海鋳材(株)(現(株)トウチュウ)入社 昭和61年 1月 (株)トウチュウ代表取締役社長就任(現任) 昭和61年12月 南愛知カントリークラブ開発(株)代表取締役社長就任 平成22年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	注 4	会員権株式 1
取締役 副社長	-	吉田 茂	昭和13年 3月13日	昭和31年 3月 サカ工業(株)(現(株)トウチュウ)入社 平成10年 6月 南愛知カントリークラブ開発(株)監査役就任 平成22年 6月 (株)トウチュウ相談役就任(現任) 平成22年12月 当社取締役副社長就任(現任)	注 4	会員権株式 1
取締役 専務	-	花井 保彦	昭和17年 4月7日	昭和40年 4月 (株)名古屋相互銀行(現(株)名古屋銀行)入社 平成 8年 6月 (株)名古屋銀行取締役就任 平成12年 7月 名古屋錦開発(株)取締役社長就任 平成23年 6月 当社取締役専務就任(現任)	注 4	-
取締役	支配人	重野 州弘	昭和27年 2月29日	昭和50年 3月 株式会社名古屋三越入社 平成26年 4月 (株)新南愛知入社 支配人就任(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	注 4	-
取締役	-	小杉 将郎	昭和13年 10月20日	昭和62年 5月 南知多観光開発(株)(現スギー産業(株))代表取締役就任(現任) 平成 2年12月 南愛知カントリークラブ開発(株)取締役就任 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	注 4	-
取締役	-	加藤 英二	昭和13年 8月1日	昭和36年 4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 昭和38年 5月 刈谷木材工業(株)(現カリモク家具(株))入社 昭和51年 4月 刈谷木材工業(株)取締役社長 平成16年 5月 刈谷木材工業(株)取締役会長 平成22年 4月 カリモク家具(株)取締役相談役(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任)	注 4	-
監査役	-	澤田 一則	昭和25年 7月19日	昭和48年 8月 半田信用金庫 入庫 平成12年 6月 南愛知カントリークラブ開発(株)入社 平成13年 6月 同社取締役就任 平成20年 6月 同社監査役就任 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	注 5	会員権株式 1
監査役	-	小杉 英仁	昭和21年 6月27日	昭和56年 5月 南知多観光開発(株)(現スギー産業(株))取締役就任(現任) 平成 6年 6月 南愛知カントリークラブ開発(株)監査役就任 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	注 5	-
監査役	-	杉江 省一郎	昭和21年 9月20日	昭和44年 4月 杉江製陶(株)入社 昭和48年10月 杉江製陶(株)取締役 昭和60年10月 杉江製陶(株)取締役社長 平成19年10月 杉江製陶(株)取締役会長(現任) 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	注 6	-
計						会員権株式 3

- (注) 1 取締役小杉將郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役小杉英仁、杉江省一郎は、社外監査役であります。
- 3 監査役小杉英仁は、取締役小杉將郎の弟であります。
- 4 平成28年6月3日開催の定時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成26年6月25日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、株主会員、また、会員が同伴または紹介するゲストに最適なプレーを楽しんでいただき、結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針を実現するため、経営の効率性・透明性を確保し経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り及び内部統制システム確立に努めております。

なお、会員組織（一般社団法人）として存在する新南愛知カントリークラブ美浜コース及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の意見を経営に反映させる一方で、理事会に対し経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

会社の機関の内容

当社の役員は、現在取締役6名及び監査役3名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速かつ円滑に実行できる体制作りを行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額

取締役を支払った報酬	4,200千円
監査役を支払った報酬	1,200千円
計	5,400千円

(注) 1. 取締役報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与等は、含まれておりません。

2. 当社と社外取締役1名、社外監査役2名との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役及び監査役の定数

当社の取締役の定数は3名以上10名以内、監査役の定数は4名以内とする旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため、全取締役が中心となってリスクの現状分析を行ったうえで課題を明確化し、今後の対応策について検討を行っております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家からアドバイスを受けております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的に、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の行為に関する責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

種類株式の権利

当社の解散以外の事項については、株主総会における議決権を有しない旨を定款で定めております。

当社は自己資本の充実及び財務体質の強化を目的として、株式の分割及び株式、新株予約権又は新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない旨を定款で定めております。

当社が、会社法第322条第1項各号に定める行為をし、会員権株式の株主に損害を及ぼすおそれがある場合であっても、会員権株式についての種類株主総会を要せずに当該会社の行為は効力を生じるものとする旨を定款で定めております。

普通株式について発行する株式又はその処分する自己株式を引き受ける者の募集事項の決定は、会員権株式についての種類株主総会の決議を要せずに行うことができる旨を定款で定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を実行した公認会計士は、井上嗣平、齋藤英喜であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役の小杉将郎氏はスギー産業株式会社の代表取締役であり、社外監査役の小杉英仁氏は同社の取締役であります。又、同じく社外監査役の杉江省一郎は、杉江製陶株式会社の取締役であります。

スギー産業は、当社の普通株式10株、会員権株式3株を所有しており、杉江製陶は、会員権株式2株を所有しております。

当社とスギー産業及び杉江製陶との取引は、株主会員としての定型的取引であり、各氏が直接利害関係を有するものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,480	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、監査日数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人、ソリューションカンパニー等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整えております。

1 【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,824	206,708
売掛金	22,506	22,517
商品	3,757	3,551
原材料及び貯蔵品	4,253	5,086
前払費用	4,537	5,840
その他	1,320	4,620
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	182,162	248,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,238	215,173
構築物	273,494	247,755
機械及び装置	5,191	4,265
車両運搬具	35,700	31,383
工具、器具及び備品	29,395	29,278
土地	1,277,958	1,277,958
コース勘定	331,000	331,000
有形固定資産合計	2,172,978	2,136,815
無形固定資産		
ソフトウェア	7,048	5,936
その他	40	40
無形固定資産合計	7,088	5,976
投資その他の資産	110	3,245
固定資産合計	2,180,177	2,146,036
資産合計	2,362,339	2,394,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,099	4,975
未払金	13,556	24,542
未払費用	23,420	23,440
未払法人税等	4,298	11,806
預り金	6,538	6,409
賞与引当金	6,994	8,925
その他	26,284	29,669
流動負債合計	84,192	109,768
固定負債		
関係会社長期借入金	470,000	470,000
リース債務	62,855	54,592
長期未払金	21,800	18,571
ポイント引当金	5,016	5,016
固定負債合計	559,672	548,180
負債合計	643,864	657,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,400	112,400
資本剰余金		
資本準備金	112,400	112,400
その他資本剰余金	2,193,258	2,193,258
資本剰余金合計	2,305,658	2,305,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	699,583	681,682
利益剰余金合計	699,583	681,682
株主資本合計	1,718,474	1,736,375
純資産合計	1,718,474	1,736,375
負債純資産合計	2,362,339	2,394,324

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	687,682	752,336
売上原価	¹ 504,282	¹ 536,293
売上総利益	183,400	216,042
販売費及び一般管理費	² 171,156	² 183,302
営業利益	12,244	32,740
営業外収益		
受取利息	30	36
受取賃貸料	³ 3,998	³ 3,534
間接税報奨金	749	761
生命保険配当金	444	486
その他	789	4
営業外収益合計	6,010	4,823
営業外費用		
支払利息	³ 2,758	³ 8,460
賃貸収入原価	4,883	5,092
その他	51	-
営業外費用合計	7,692	13,552
経常利益	10,562	24,011
特別利益		
補助金収入	1,880	800
特別利益合計	1,880	800
特別損失		
訴訟関連損失	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税引前当期純利益	2,442	24,811
法人税、住民税及び事業税	2,317	6,911
法人税等合計	2,317	6,911
当期純利益	125	17,900

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	112,400	112,400	2,193,258	2,305,658	699,708	699,708	1,718,349
当期変動額							
当期純利益					125	125	125
当期変動額合計					125	125	125
当期末残高	112,400	112,400	2,193,258	2,305,658	699,583	699,583	1,718,474

	純資産合計
当期首残高	1,718,349
当期変動額	
当期純利益	125
当期変動額合計	125
当期末残高	1,718,474

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	112,400	112,400	2,193,258	2,305,658	699,583	699,583	1,718,474
当期変動額							
当期純利益					17,900	17,900	17,900
当期変動額合計					17,900	17,900	17,900
当期末残高	112,400	112,400	2,193,258	2,305,658	681,682	681,682	1,736,375

	純資産合計
当期首残高	1,718,474
当期変動額	
当期純利益	17,900
当期変動額合計	17,900
当期末残高	1,736,375

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,442	24,811
減価償却費	44,283	48,376
貸倒引当金の増減額（は減少）	352	-
賞与引当金の増減額（は減少）	363	1,930
ポイント引当金の増減額（は減少）	517	0
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	472,353	-
受取利息及び受取配当金	30	37
支払利息	2,758	8,460
売上債権の増減額（は増加）	2,740	10
たな卸資産の増減額（は増加）	619	626
仕入債務の増減額（は減少）	678	1,875
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,026	4,603
未払金の増減額（は減少）	573	13,210
長期未払金の増減額（は減少）	-	3,229
長期前払費用の増減額（は増加）	1,038	3,135
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,172	6,365
小計	406,554	93,388
利息及び配当金の受取額	30	37
利息の支払額	2,758	8,460
法人税等の支払額	2,317	2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,599	82,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,001	8,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,001	8,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	470,000	-
その他	9,874	13,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,125	13,415
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,524	60,884
現金及び現金同等物の期首残高	136,299	145,824
現金及び現金同等物の期末残高	145,824	206,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	34年
構築物	14年
機械及び装置	2～9年
工具、器具及び備品	2～8年

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前年度において、「営業収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示変更の変更を反映させるため、前事業年度の

財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,223千円は、「生命保険配当金」444千円、「その他」789千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	211,530千円	258,794千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	173,982千円	190,265千円
福利厚生費	32,121	27,611
消耗品費	10,971	11,924
修繕費	5,233	9,688
租税公課	28,401	26,215
水道光熱費	39,314	34,172
減価償却費	41,358	45,503
賞与引当金繰入	4,543	6,158
退職給付費用	1,749	1,797

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は 前事業年度66%、当事業年度69%、
一般管理費に属する費用のおおよその割合は 前事業年度34%、当事業年度31%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	9,000千円	5,400千円
給料	89,627	85,481
福利厚生費	16,547	16,831
支払手数料	14,406	15,432
賞与引当金繰入	2,450	2,766
退職給付費用	901	807
貸倒引当金繰入	275	-
ポイント引当金繰入	517	0

3 各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取賃貸料	2,880千円	2,557千円
支払利息	2,758	8,460

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156	-	-	156
会員権株式	1,385	-	-	1,385
合計	1,541	-	-	1,541

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156	-	-	156
会員権株式	1,385	-	-	1,385
合計	1,541	-	-	1,541

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	145,824千円	206,708千円
現金及び預金同等物	145,824	206,708

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として空調熱源機器設備(建物)及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金や未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

リース債務は、設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から8年となっております。

関係会社長期借入金は、訴訟費用の支払に係る資金調達であります。

長期未払金は、退職金制度移行に係る債務であり、社員の退職時に支給する予定であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	145,824	145,824	-
(2) 売掛金	22,506	22,506	-
資産計	168,331	168,331	-
(3) 買掛金	3,099	3,099	-
(4) 未払金	13,556	13,556	-
(5) 未払費用	23,420	23,420	-
(6) 未払法人税等	4,298	4,298	-
(7) 関係会社長期借入金	470,000	470,000	-
(8) リース債務 (固定負債)	62,855	62,992	136
負債計	577,230	577,367	136

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)関係会社長期借入金及び(8)リース債務(固定負債)

時価は、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
長期未払金	21,800

退職金制度移行に係る債務であり、社員の退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難なため、記載しておりません

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）
現金及び預金	145,824
売掛金	22,506
合計	168,331

４．長期借入金及びリース債務の決算後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
関係会社長期 借入金	-	-	470,000	-	-	-
リース債務 （固定負債）	-	11,986	11,902	11,902	11,541	15,523

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金や未払金及び未払費用は、１年以内の支払期日であります。

リース債務は、設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は４年から７年となっております。

関係会社長期借入金は、訴訟費用の支払に係る資金調達であります。

長期未払金は、退職金制度移行に係る債務であり、社員の退職時に支給する予定であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	206,708	206,708	-
(2) 売掛金	22,517	22,517	-
資産計	229,226	229,226	-
(3) 買掛金	4,975	4,975	-
(4) 未払金	24,542	24,542	-
(5) 未払費用	23,440	23,440	-
(6) 未払法人税等	11,806	11,806	-
(7) 関係会社長期借入金	470,000	471,639	1,639
(8) リース債務 (固定負債)	54,592	54,927	335
負債計	589,357	591,331	1,974

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)関係会社長期借入金及び(8)リース債務(固定負債)

時価は、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期末払金	18,571

退職金制度移行に係る債務であり、社員の退職時期が特定されておらず、時価の算定が困難なため、記載しておりません

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)
現金及び預金	206,708
売掛金	22,517
合計	229,226

４．長期借入金及びリース債務の決算後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
関係会社長期 借入金	-	470,000	-	-	-	-
リース債務 (固定負債)	-	12,798	12,798	12,438	10,553	6,002

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出への要拠出額は、2,650千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出への要拠出額は、2,605千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,268千円	2,703千円
未払金	-	2,885
長期未払金	3,971	3,089
繰越欠損金	206,984	188,230
ポイント引当金	1,587	1,508
その他	881	2,105
繰延税金資産小計	215,693	200,522
評価性引当額	215,693	200,522
繰延税金資産の純額	-	-

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.05	4.67
住民税均等割	94.87	9.34
評価性引当額の増減	986.37	61.14
税率変更による影響額	913.66	42.28
その他	1.28	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.87	27.85

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載事項を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報 (千円)

	ゴルフ場	レストラン	その他	合 計
外部顧客への売上高	547,646	118,706	21,328	687,682

2．地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ、本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報 (千円)

	ゴルフ場	レストラン	その他	合 計
外部顧客への売上高	596,703	132,828	22,803	752,336

2．地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ、本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有被 所有割合 (%)	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社トウ チュウ	愛知県知多 郡美浜町	890,600	鋳物用、 ガラス用 珪砂加工 販売	被所有 69.24	社員寮の賃 貸・資金の 借入・ 役員の兼任	受取賃貸料	2,880	未収入金	240
							資金の借入	470,000	関係会社 長期借入金	470,000
							利息の支払	2,758	-	

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 家賃については近隣相場等を勘案し、協議の上で決定します。
- (2) 借入金の利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社トウチュウ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有被 所有割合 (%)	関連当事者 との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社トウ チュウ	愛知県知多 郡美浜町	890,600	鋳物用、 ガラス用 珪砂加工 販売	被所有 69.24	社員寮の賃 貸・資金の 借入・ 役員の兼任	受取賃貸料	2,557	未収入金	320
							資金の借入	-	関係会社 長期借入金	470,000
							利息の支払	8,460	-	

（注）1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- (1) 家賃については近隣相場等を勘案し、協議の上で決定します。
- (2) 借入金の利息については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社トウチュウ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,890,547.62円	2,775,799.76円
1 株当たり当期純利益金額	81.34円	11,616.27円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,718,474	1,736,375
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,169,400	2,169,400
(うち会員権株式 (千円))	(2,169,400)	(2,169,400)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	450,925	433,024
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	156	156

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	125	17,900
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	125	17,900
期中平均株式数 (株)	1,541	1,541

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	268,344	53,171	11,893	215,173
構築物	-	-	-	388,246	135,490	25,738	247,755
機械及び装置	-	-	-	28,887	24,622	925	4,265
車両運搬具	-	-	-	44,820	13,437	5,942	31,383
工具、器具及び備品	-	-	-	61,351	32,073	2,764	29,278
土地	-	-	-	1,277,958	-	-	1,277,958
コース勘定	-	-	-	331,000	-	-	331,000
有形固定資産計	-	-	-	2,395,610	258,794	47,264	2,136,815
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,208	1,271	1,111	5,936
その他	-	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	-	-	-	7,248	1,271	1,111	5,976

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,654	12,883	-	-
関係会社長期借入金	470,000	470,000	1.8	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,855	54,592	-	平成29年 ～34年
合計	545,509	537,475	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	470,000	-	-	-
リース債務	12,798	12,798	12,438	10,553

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38	38	-	38	38
賞与引当金	6,994	8,925	6,994	-	8,925
ポイント引当金	5,016	5,016	-	5,016	5,016

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,613
預金	
当座預金	13,711
普通預金	158,384
定期預金	30,000
小計	202,095
合計	206,708

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) 愛銀ディーシーカード	6,728
三井住友カード(株)	5,013
(株) 名古屋カード	4,735
その他	6,040
合計	22,517

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
22,506	693,033	693,022	22,517	96.85	11.89

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
プロショップ、ゴルフ用品等	3,551
合計	3,551

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
レストラン、食材等	1,823
小計	1,823
貯蔵品	
コース管理用肥料、農薬等	3,262
小計	3,262
合計	5,086

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
あいち知多農業協同組合	2,562
（株）春日井	623
（株）佳五	525
（株）トウチュウ	525
その他	738
合計	4,975

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年9月2日付にて破産者丸の内開発事業株式会社 破産管財人 山田幸彦より譲受財産返還請求を求める訴訟の提起を受けました。

1.当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

(1) 訴訟の提起があった裁判所

名古屋地方裁判所

(2) 訴訟の提起日

平成26年9月2日

2.当該訴訟を提起した者

(1) 名称 破産者丸の内開発事業株式会社 破産管財人 山田幸彦

(2) 所在地 名古屋市中区丸の内3丁目9番16号 丸の内YSビル4階
弁護士法人 あおば法律事務所

3.当該訴訟の内容及び請求金額

(1) 内容

否認権行使による譲受財産返還請求

(2) 請求金額

5億円

4.今後の見通し

当社としては、本件会社分割は否認権対象行為に該当せず破産管財人の請求は棄却されるべきものと思料しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 3 1 日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、20株券
剰余金の配当の基準日	3 月 3 1 日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛知県知多郡美浜町大字野間字内扇 4 3 番地 株式会社新南愛知 該当事項はありません。 該当事項はありません。 1,080千円 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	電子広告とします。http://www.sma-cc.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は官報に掲載する方法による。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第 5 期)(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第 6 期中)(自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社新南愛知

取締役会 御中

0

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新南愛知の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新南愛知の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。